



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <http://www.amadaholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門長 (氏名) 工藤 秀一 (TEL) 0463-96-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	338,175	12.1	45,316	14.1	47,913	17.5	33,777	23.1	33,420	23.3
2018年3月期	301,732	—	39,723	—	40,765	—	27,435	—	27,094	—

(注) 包括利益 2019年3月期 33,512百万円 (11.6%) 2018年3月期 30,030百万円 (—%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	91.82	91.82	7.6	8.5	13.4
2018年3月期	74.07	74.06	6.4	7.5	13.2

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 303百万円 2018年3月期 164百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	567,051	445,397	441,548	77.9	1,238.18
2018年3月期	556,104	437,707	434,091	78.1	1,186.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	39,982	△31,189	△31,876	56,295
2018年3月期	32,586	△27,168	△17,441	80,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	15,364	—	3.6
2019年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00	16,597	50.1	3.8
2020年3月期 (予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		51.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	350,000	3.5	47,000	3.7	33,500	0.2	93.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	368,115,217株	2018年3月期	378,115,217株
② 期末自己株式数	2019年3月期	11,503,611株	2018年3月期	12,305,750株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	363,968,169株	2018年3月期	365,781,884株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	66,709	△32.6	4,522	△52.7	17,084	△19.0	13,908	△23.8
2018年3月期	99,024	3.4	9,570	△1.5	21,100	5.2	18,262	8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	38.21		38.21					
2018年3月期	49.93		49.92					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年3月期	387,393	315,148	315,148	81.4	883.72	
2018年3月期	379,340	321,118	321,118	84.7	877.82	

(参考) 自己資本 2019年3月期 315,146百万円 2018年3月期 321,116百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは、2019年3月期第1四半期よりIFRSを適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料38ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」をご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	16
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	27
(セグメント情報)	28
(企業結合)	32
(1株当たり情報)	37
(初度適用)	38
4. その他	47
受注及び販売の状況	47

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き緩やかな拡大基調にあり、企業の業績見通しの底堅さや労働供給の逼迫感などを背景に、合理化・省力化投資をはじめとした設備投資は堅調に推移しました。米国では、通商政策を巡る不透明感はあるものの設備投資を主として経済は順調に拡大し、欧州でも一部主要国の政情不安や外需見通しの不透明感から後半にかけて景気減速が見られたものの、経済は底堅く拡大しました。中国では、通商問題や企業の資金繰り悪化の影響をうけて経済成長が鈍化に向かい、製造業を中心に設備投資の手控え感が広がりました。また、中国経済の減速の影響をうけてアジアの周辺国でも景気の減速感が見受けられました。一方、インドなどその他の新興国では依然堅調な経済成長が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは2021年度を最終年度とする中期経営計画「Task321」の達成に向けて邁進しております。この「Task321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント(SCM)構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しております。併せて、バランスシート改革による資本生産性の向上にも取り組んでおります。

当連結会計年度の経営成績は、受注高335,196百万円(前期比2.9%増)、売上収益338,175百万円(前期比12.1%増)といずれも前期を上回る実績となり、過去最高を記録しました。国内では、堅調な設備投資需要を背景に全事業・全部門で前期を上回り、加えて期中に買収によりグループ傘下に収めたオリメック株式会社(現株式会社アマダオリイ)等の新規連結も貢献し、売上収益は148,992百万円(前期比11.5%増)となりました。海外では、売上収益189,182百万円(前期比12.5%増)とすべての地域で増収となりました。中でも北米においては、板金部門の販売が引き続き好調であったことや、切削部門でのアマダマーベル社の新規連結等が貢献しました。

損益面につきましては、販売数量増効果に加え主力のファイバーレーザマシンの製造合理化に取り組んだことで、営業利益は45,316百万円(前期比14.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は33,420百万円(前期比23.3%増)といずれも過去最高となりました。

事業別の概況につきましては、以下のとおりです。

① 金属加工機械事業

金属加工機械事業におきましては、受注高は272,380百万円(前期比1.6%増)、売上収益は272,878百万円(前期比9.2%増)といずれも前期に比べ増加しました。板金部門においては、高成長が続くファイバーレーザマシンの販売が伸長し、国内において新商品の高出力マシンを中心に拡大しました。また海外においても、省人化・省力化ニーズの高い欧米を中心にファイバーレーザマシンの販売が拡大しました。また、マシンと組み合わせることで生産工程の自動化を可能にする周辺装置やベンディング自動化商品の販売も国内外で拡大したことで、売上収益は243,241百万円(前期比8.6%増)となりました。

微細溶接部門におきましては、高い市場成長が続く電池業界向けにファイバーレーザ溶接機の販売が好調に推移し、高い市場占有率を誇る抵抗溶接機も自動車電装品関連向けに堅調に拡大したことで、売上収益は29,630百万円(前期比13.8%増)となりました。

以上により、金属加工機械事業の営業利益は、35,691百万円(前期比11.6%増)となりました。

金属加工機械事業につきましては、当連結会計年度に行った主な活動については以下のとおりです。

- ・薄板から厚板まで全加工領域における高速安定加工を実現するファイバーレーザマシン「ENSIS-3015AJ(6kW・9kW)」を新発売
- ・平板とパイプ(形鋼)を1台で切断加工ができるファイバーレーザマシン「ENSIS-3015RI」を新発売
- ・世界初の「LBCテクノロジー」を搭載したファイバーレーザマシン「VENTIS-3015AJ」をEuroBLECH 2018で参考出展し、MM賞を受賞
- ・IoT技術によりマシンの見える化を図るWebアプリケーションである「My V-factory」、お客さまのマシンの障害回避や運用改善等を支援する「IoTサポート」から構成される「V-factory」の本格展開を開始
- ・メキシコに「モンテレイテクニカルセンター」をオープンし、地域密着型の提案・サービス活動を開始
- ・韓国に「仁川テクニカルセンター」をオープンし、韓国でのエンジニアリング提案を強化
- ・静岡県富士宮市のモジュール工場の増設、一部のサプライヤーを集約したサテライトパークの建設、岐阜県土岐市の第2板金工場の増設に着手、北米東部の供給力強化を目的とした新工場の着工

- ・国内外での大型展示会出展（CEATEC JAPAN2018、EuroBLECH2018、JIMTOF2018、FABTECH2018等）

② 金属工作機械事業

金属工作機械事業におきましては、受注高は61,785百万円（前期比10.1%増）、売上収益は64,278百万円（前期比27.6%増）といずれも前期に比べ増加しました。

切削部門では、国内外でマシン販売が好調で、国内では旺盛な建設需要を背景に鉄構加工用途のマシン販売が伸長しました。また、北米では第2四半期連結会計期間に子会社化した米国の老舗切削機械メーカーであるアマダマーベル社の業績も増収に寄与しました。第3四半期連結会計期間よりアマダマーベル社製マシン専用鋸刃（ブレード）の供給も開始するなど、さらなる拡販とシナジー効果の創出を目指しております。

プレス部門では、2018年11月より新規連結した株式会社アマダオリーの業績寄与に加えて、プレス機を複数台接続するタンデム運用提案が奏功し、自動車部品関連向けの販売が拡大しました。

研削盤部門では、主力のプロファイル研削盤の販売が国内及び中国において好調、成形研削盤が欧州やASEANで好調であったことにより売上は堅調に推移しました。

以上により、金属工作機械事業の営業利益は9,277百万円（前期比28.6%増）となりました。

金属工作機械事業につきまして、当連結会計年度に行った主な活動については以下のとおりです。

- ・プレス加工の自動化装置メーカーであるオリメック株式会社の買収によるプレス機の提案力向上
- ・独自の新技术「Dyna Guide」を搭載した超硬丸鋸盤「CM II-DG」シリーズの新発売
- ・石英ガラスやセラミックス等の硬質脆性材料を切断するダイヤモンドバンドソーマシン「DBSAW 500」を新発売、新素材加工市場へ本格進出
- ・研削加工の無人化を可能にする多彩な機能を搭載した高精度成型研削盤「MEISTER-G3 UP」の新発売
- ・米国の切削機械メーカー Marvel Manufacturing Company, Inc. を買収し、北米におけるバンドソー売上高シェア首位に躍進
- ・高い市場成長が見込まれる超硬ブレードを中心とした国内外での増産投資の開始
- ・国内外での大型展示会出展（IMTS2018、MWCS2018、JIMTOF2018、METALEX2018等）

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	249,959	82.8	272,878	80.7	9.2
(板金部門)	(223,905)	(74.2)	(243,241)	(71.9)	(8.6)
(微細溶接部門)	(26,047)	(8.6)	(29,630)	(8.8)	(13.8)
(調整額)	(6)	—	(5)	—	—
営業利益	31,992	—	35,691	—	11.6
金属工作機械事業					
売上収益	50,382	16.7	64,278	19.0	27.6
(切削部門)	(33,891)	(11.2)	(38,629)	(11.4)	(14.0)
(プレス部門)	(9,460)	(3.2)	(17,383)	(5.1)	(83.7)
(研削盤部門)	(7,006)	(2.3)	(8,257)	(2.5)	(17.9)
(調整額)	(22)	—	(8)	—	—
営業利益	7,212	—	9,277	—	28.6
その他(注)					
売上収益	1,420	0.5	1,033	0.3	△27.3
営業利益	518	—	347	—	△32.9
調整額					
売上収益	△29	—	△13	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上収益	301,732	100.0	338,175	100.0	12.1
営業利益	39,723	—	45,316	—	14.1

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等です。

③ 地域別の状況

主要地域の状況は以下のとおりです。

日 本：板金部門では、好調な建築需要からサッシや鉄骨、建設・建築金属向けの販売が好調に推移しました。また、微細溶接部門においても新エネルギー車用モーター、電装品等の自動車関連向けを中心に販売が拡大したことで、売上収益は148,992百万円（前期比11.5%増）となりました。

北 米：米国では、期初に代理店を買収した東部での販売が好調に推移しました。幅広い業種において販売が拡大しましたが、特に電化製品向けや医療機器向けの販売が好調でした。カナダにおいても幅広い業種で好調であり、中でも農機具や輸送機器向けの販売が好調であったことに加え、建築関連向けの販売が拡大したことで、売上収益は67,535百万円（前期比18.7%増）となりました。

欧 州：欧州では、ブレグジットをめぐる政情不安の影響でイギリスでは設備投資の低迷が目立つものの、他の主要国においては、イタリアでは農機具や工作機械などの一般機械向けの販売が、フランスでは農機具や鉄道事業向け、ドイツでは建設機械や空調設備などの建築関連向けの販売が各々堅調に推移し、売上収益は63,073百万円（前期比7.5%増）となりました。

アジア他：中国や韓国では、微細溶接部門において車載電池などの自動車関連向けの販売が増加しました。またインドでは、板金部門において鉄道や建築などの社会インフラ関連向けの販売が好調に推移し、売上収益は58,573百万円（前期比11.5%増）となりました。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	133,605	44.3	148,992	44.1	11.5
海 外	168,126	55.7	189,182	55.9	12.5
(北米)	(56,916)	(18.9)	(67,535)	(20.0)	(18.7)
(欧州)	(58,699)	(19.5)	(63,073)	(18.6)	(7.5)
(アジア他)	(52,511)	(17.3)	(58,573)	(17.3)	(11.5)
合 計	301,732	100.0	338,175	100.0	12.1

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,947百万円増加し、567,051百万円となりました。流動資産は現金及び現金同等物の減少などにより5,125百万円減少し、327,164百万円となりました。非流動資産は有形固定資産やのれんの増加などにより16,072百万円増加し、239,887百万円となりました。

負債は流動負債の増加により前連結会計年度末比3,257百万円増加し、121,654百万円となりました。また資本は7,689百万円増の445,397百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の78.1%から77.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ24,169百万円減の56,295百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は39,982百万円であり、前連結会計年度と比較し7,395百万円増加しました。これは主に税引前利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は31,189百万円であり、前連結会計年度と比較し4,021百万円支出額が増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は31,876百万円であり、前連結会計年度より14,434百万円支出額が増加しました。その主な要因は、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	78.1	77.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	85.0	68.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	48.6	25.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	417.8	357.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、長引く米中問題や中国の景気減速に加え、イギリスのEU離脱問題が引き続き成長の懸念材料となっております。

このような経済環境の中、当社グループでは東部を中心とした米国における販売・供給体制の強化、インドネシアや中東等の新興国への成長投資を推進するとともに、引き続き成長ビジネスであるファイバーレーザー商品や省力化ニーズに対応した自動化・ロボット商品の拡販による売上高の拡大を見込んでいます。利益面では円高による影響は見込まれるものの、差別化された新商品の市場投入による販売価格の改善や製造合理化によるコストダウンに継続して取り組むことで利益の最大化を目指します。

次期の業績につきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

(2020年3月期の連結業績見通し)

	通 期	
売 上 収 益	350,000百万円	(前期比 3.5%)
営 業 利 益	47,000百万円	(前期比 3.7%)
当 期 利 益	33,500百万円	(前期比 0.2%)

(注) 1. 上記の業績見通しにおける主要な為替レートは、1米ドル=108円、1ユーロ=120円を前提としております。

2. 上記の当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、2021年度までの中期経営計画「Task321」において成長性と収益性を高めていくとともに資本生産性の向上を図り、ROE10%の達成を目指しております。そのため、利益配分の方針につきましては、中長期的な成長による企業価値向上と配当を始めとした資本施策を最適なバランスで実施してまいります。

剰余金の配当については配当性向50%程度を目安に安定的に行うことを基本としており、自己株式の取得については戦略的投資とのバランスに鑑み機動的に実施する方針です。

当連結会計年度では100億円または1,000万株を上限とした自己株式の取得と1,000万株の消却を実施いたしました。

当期・次期及び次期以降の配当及びその方針等については以下のとおりです。

	中間配当	期末配当	通期配当	連結配当性向
当期	21円	25円	46円	50.1%
次期(予定)	24円	24円	48円	51.1%
次期以降	—	—	—	50%程度

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、ならびにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営管理基盤の強化等を目的として、2019年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	91,746	80,464	56,295
営業債権及びその他の債権	135,928	141,774	140,965
棚卸資産	75,755	82,109	100,391
その他の金融資産	17,111	19,584	19,939
その他の流動資産	5,739	8,355	9,571
流動資産合計	326,281	332,289	327,164
非流動資産			
有形固定資産	118,448	126,008	130,595
のれん	950	967	7,469
無形資産	7,288	9,287	11,214
持分法で会計処理されている 投資	1,423	1,598	1,638
その他の金融資産	52,777	63,297	65,734
繰延税金資産	12,674	13,380	14,213
その他の非流動資産	13,422	9,275	9,021
非流動資産合計	206,985	223,814	239,887
資産合計	533,267	556,104	567,051

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	50,171	53,164	65,917
借入金	15,150	9,897	5,366
未払法人所得税	2,413	7,784	7,918
その他の金融負債	1,521	1,343	931
引当金	971	1,476	1,900
その他の流動負債	20,115	23,490	23,961
流動負債合計	90,345	97,156	105,997
非流動負債			
借入金	3,706	5,703	4,556
その他の金融負債	3,514	2,890	2,907
退職給付に係る負債	6,508	5,171	2,855
引当金	6	6	6
繰延税金負債	1,940	2,179	1,270
その他の非流動負債	5,545	5,289	4,060
非流動負債合計	21,222	21,240	15,657
負債合計	111,567	118,396	121,654
資本			
資本金	54,768	54,768	54,768
資本剰余金	163,235	163,217	153,119
利益剰余金	210,921	224,850	243,714
自己株式	△11,841	△11,695	△11,608
その他の資本の構成要素	1,079	2,950	1,555
親会社の所有者に帰属する 持分合計	418,163	434,091	441,548
非支配持分	3,536	3,615	3,848
資本合計	421,699	437,707	445,397
負債及び資本合計	533,267	556,104	567,051

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	301,732	338,175
売上原価	△169,037	△191,048
売上総利益	132,694	147,127
販売費及び一般管理費	△93,749	△102,396
その他の収益	1,863	1,324
その他の費用	△1,085	△738
営業利益	39,723	45,316
金融収益	1,858	2,996
金融費用	△980	△703
持分法による投資利益	164	303
税引前利益	40,765	47,913
法人所得税費用	△13,329	△14,135
当期利益	27,435	33,777
当期利益の帰属		
親会社の所有者	27,094	33,420
非支配持分	341	356
当期利益	27,435	33,777
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	74.07	91.82
希薄化後1株当たり当期利益(円)	74.06	91.82

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	27,435	33,777
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	186	1,141
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△13	186
項目合計	172	1,328
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,332	△1,505
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	19	△34
持分法によるその他の包括利益	70	△54
項目合計	2,421	△1,594
その他の包括利益合計	2,594	△265
当期包括利益	30,030	33,512
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,707	33,197
非支配持分	322	314
当期包括利益	30,030	33,512

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益	合計				
2017年4月1日 残高	54,768	163,235	210,921	△11,841	—	1,079	—	—	1,079	418,163	3,536	421,699	
当期利益	—	—	27,094	—	—	—	—	—	—	27,094	341	27,435	
その他の 包括利益	—	—	—	—	185	5	2,351	70	2,613	2,613	△18	2,594	
当期包括利益	—	—	27,094	—	185	5	2,351	70	2,613	29,707	322	30,030	
配当金	—	—	△13,898	—	—	—	—	—	—	△13,898	△214	△14,112	
自己株式の 取得	—	—	—	△6	—	—	—	—	—	△6	—	△6	
自己株式の処分 (ストック・オ プションの行使 による処分を含 む)	—	△55	—	153	—	—	—	—	—	97	—	97	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動	—	27	—	—	—	—	—	—	—	27	△27	—	
新規連結による 増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他資本剰余 金の負の残高の 振替	—	9	△9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	742	—	△185	△555	—	—	△741	0	△0	—	
所有者との 取引額等合計	—	△18	△13,165	146	△185	△555	—	—	△741	△13,779	△242	△14,022	
2018年3月31日 残高	54,768	163,217	224,850	△11,695	—	529	2,351	70	2,950	434,091	3,615	437,707	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配 持分	資本 合計
確定 給付 制度の 再測定					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在 外 活 動 体 の 換 算 差 額	業 務 差 額	持 分 法 に よ る そ の 他 の 包 括 利 益				
2018年4月1日 残高	54,768	163,217	224,850	△11,695	—	529	2,351	70	2,950	434,091	3,615	437,707
当期利益	—	—	33,420	—	—	—	—	—	—	33,420	356	33,777
その他の 包括利益	—	—	—	—	1,142	152	△1,463	△54	△223	△223	△42	△265
当期包括利益	—	—	33,420	—	1,142	152	△1,463	△54	△223	33,197	314	33,512
配当金	—	—	△15,729	—	—	—	—	—	—	△15,729	△159	△15,889
自己株式の 取得	—	△6	—	△10,004	—	—	—	—	—	△10,010	—	△10,010
自己株式の処分 (ストック・オ プションの行使 による処分を含 む)	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△10,090	—	10,090	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新規連結による 増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77	77
その他資本剰余 金の負の残高の 振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	1,172	—	△1,142	△30	—	—	△1,172	△0	0	—
所有者との 取引額等合計	—	△10,097	△14,557	87	△1,142	△30	—	—	△1,172	△25,740	△81	△25,822
2019年3月31日 残高	54,768	153,119	243,714	△11,608	—	651	888	15	1,555	441,548	3,848	445,397

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	40,765	47,913
減価償却費及び償却費	11,554	12,359
金融収益及び金融費用	△877	△2,292
持分法による投資利益	△164	△303
固定資産売却益	△164	355
棚卸資産の増減	△6,202	△14,432
営業債権及びその他の債権の増減	△4,586	3,869
営業債務及びその他の債務の増減	2,115	10,556
退職給付に係る負債の増減	△858	△1,064
引当金の増減	504	275
その他	△1,896	△3,179
小計	40,189	54,054
利息の受取額	1,358	1,139
配当金の受取額	529	393
利息の支払額	△78	△112
法人所得税の支払額	△9,411	△15,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,586	39,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△2,674	△3,585
有価証券の取得による支出	△3,800	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	9,629	7,400
投資有価証券の取得による支出	△29,911	△7,534
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,927	3,164
有形固定資産の取得による支出	△14,219	△13,093
有形固定資産の売却による収入	5,158	381
無形資産の取得による支出	△4,663	△4,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△140	△12,513
その他	△474	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,168	△31,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,291	1,818
短期借入金の返済による支出	△4,481	△3,619
短期借入金の純増減額	△1,463	△5,234
長期借入れによる収入	2,426	3,443
長期借入金の返済による支出	△3,906	△2,364
ストック・オプションの行使による収入	97	—
リース債務の返済による支出	△251	△51
自己株式の取得による支出	△6	△10,004
配当金の支払額	△13,878	△15,705
非支配持分への配当金の支払額	△212	△159
その他	△56	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,441	△31,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	△1,085
現金及び現金同等物の増減額	△11,282	△24,169
現金及び現金同等物の期首残高	91,746	80,464
現金及び現金同等物の期末残高	80,464	56,295

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

株式会社アマダホールディングス(以下、当社もしくは親会社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は神奈川県伊勢原市石田200番地であります。当社の連結財務諸表は、2019年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業としております(「セグメント情報」参照)。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2018年3月31日であります。

当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)を適用しております。また、IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は「重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(重要な会計方針)

以下の会計方針は、本連結財務諸表(移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されているすべての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社は、当社グループにより支配されている企業(パートナーシップ等の法人格のない事業体を含む)をいいます。投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配していると考えております。

- ・投資先に対するパワー
- ・投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力

当社グループによる支配の有無は、議決権又は類似の権利の状況や投資先に関する契約内容などに基づき、総合的に判断しております。

子会社の財務諸表は、当社が支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

一部の子会社では、子会社の所在する現地法制度上、当社と異なる決算日が要請されており、決算日を統一することが実務上不可能なため当社の決算日と異なる日を決算日としております。連結財務諸表には、子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を使用しております。

当社グループは、類似の状況における同様の取引及び事象に関し、統一した会計方針を用いて作成しております。

当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去されております。包括利益合計は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分とに帰属させております。

子会社に対する所有持分の変動のうち、子会社に対する支配の喪失とならないものについては、資本取引として処理しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営の方針に関する意思決定に対して、重要な影響力を有するが、支配をしていない企業をいいます。当社グループが議決権の20%以上50%以下を保有する場合には、重要な影響力があると推定しております。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮されるその他の要因には、取締役会への参加等があります。なお、投資先の議決権の20%未満しか保有していない場合には、重要な影響力が明確に証明できる場合を除き、重要な影響力を有していないと推定しております。

関連会社への投資は、当社グループが重要な影響力を有することとなった日からその影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理をしております。

一部の関連会社では、関連会社の所在する現地法制度上、当社と異なる決算日が要請されており、決算日を統一することが実務上不可能なため当社の決算日と異なる日を決算日としております。連結財務諸表には、関連会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、当該関連会社の決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象については必要な調整を行っております。持分法を適用する際に考慮する純損益、その他の包括利益及び純資産は、関連会社の財務諸表で認識された金額に、統一した会計方針を実行するのに必要な修正を加えたものであります。持分法においては、当初認識時に関連会社に対する投資は原価で認識され、その帳簿価額を増額又は減額し、株式取得日以降における投資先の純損益及びその他の包括利益等に対する投資者の持分を認識しております。投資企業の持分がゼロにまで減少した後の追加的な損失は、当社グループに生じる法的債務、推定的債務又は当社グループが関連会社の代理で支払う金額の範囲まで、負債が認識されております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理をしております。

取得対価は、当社グループが移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の取得日公正価値の合計額で測定し、該当する場合は、条件付対価を取得対価に含めております。

IFRS第3号「企業結合」に基づく認識の要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、次を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産(又は繰延税金負債)及び従業員給付契約に関連する負債又は資産は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しております。
- ・被取得企業の株式報酬取引に係る負債もしくは資本性金融商品、又は被取得企業の株式報酬取引の取得企業の株式報酬取引への置換えに係る負債もしくは資本性金融商品に係る部分については、IFRS第2号「株式報酬」の方法に従って取得日現在で測定しております。
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループは、当該基準書に従って測定しております。

のれんは、取得対価が取得日時点における識別可能な資産及び負債の公正価値を上回る場合に、その超過額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益として認識しております。

企業結合を達成するために発生した取得関連費用は、発生時に純損益として認識しております。

(3) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成しております。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

② 外貨建取引

外貨建取引については、取引日における直物為替レートにより機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は期末日の為替レートを用いて機能通貨に換算し、外貨建非貨幣項目は取得原価で測定されているものは取引日の為替レート、公正価値で測定されているものは、公正価値が算定された日の為替レートを用いて換算しております。

為替換算差額は、原則として発生する期間の純損益に認識しております。ただし、非貨幣性項目の利得又は損失がその他の包括利益に認識される場合においては、為替換算差額もその他の包括利益に認識しております。

③ 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債(取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む)については期末日の為替レート、収益及び費用については当該期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートを用いて換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しており、累計額は資本のその他の資本の構成要素に分類しております。

在外営業活動体の累積換算差額は、在外営業活動体の処分による利得又は損失が認識される期間に純損益に振り替えられます。

(4) 金融商品

① 金融資産

(a) 当初認識及び測定

金融資産のうち、営業債権及びその他の債権は発生日に当初認識しており、その他の金融資産は、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。当初認識時において、金融資産は以下の通りの分類を行ったうえで公正価値により測定しております。なお、金融資産が純損益を通じて公正価値で測定するものでない場合には、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債性金融資産)

次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(資本性金融資産)

当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(iv) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

なお、当社グループは、いずれの負債性金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に低減するために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおりに測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債性金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(資本性金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

(iv) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(c) 金融資産の減損

当社グループでは、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びリース債権に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。なお、営業債権及びリース債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行リスクに変化があるか否かの判断にあたっては、主として以下の情報を考慮しております。信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクは当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・営業成績の著しい変化
- ・期日経過の情報

予想信用損失の測定にあたっては、個別に重要な場合は個別に評価し、個別に重要でない場合には、各社ごとに独自グループ又はサブグループを設定したうえで、集合的に評価しております。

履行強制活動を行ってもなお返済期日を大幅に経過している場合、債務者が、破産、会社更生、民事再生、特別清算といった法的手続きを申し立てる場合等には、債務不履行が生じているものと判断しております。債務不履行に該当した場合又は債務者の著しい財政的困難等の減損の証拠が存在する場合には、信用減損しているものと判断しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべき全ての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいる全てのキャッシュ・フローとの差額であり、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・債務不履行の実積率等の過去の事象、現在の状況及び将来の経営状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。ある金融資産の全部又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価格を直接減額しております。

(d) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

② 金融負債

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、取引日に当初認識し、公正価値から直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

実効金利法を用いて償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

③ 金融資産と金融負債の相殺表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクを管理する目的で為替予約取引などのデリバティブ取引を行っております。デリバティブは、契約の当事者となった時点の公正価値で当初認識し、その後も公正価値で事後測定しております。公正価値の変動額は純損益として認識しております。

なお、デリバティブについて、ヘッジ会計を適用しているものではありません。デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類しております。

⑤ 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品は、様々な評価技法やインプットを使用して算定しております。公正価値の測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により測定しております。棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてを含めております。加工費には、生産設備の正常生産能力に基づく固定製造間接費を含めております。棚卸資産の取得原価は、商品、製品及び仕掛品は個別法または移動平均法、原材料は先入先出法または移動平均法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(7) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用及び敷地の原状回復費用並びに適格要件を満たす資産の借入費用が含まれております。

有形固定資産の取得原価から残存価額を控除した償却可能額を見積耐用年数にわたって、定額法により減価償却しております。主な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

有形固定資産の残存価額と耐用年数は各連結会計年度の末日には再検討を行い、必要に応じて見積りを変更しております。

(8) のれん及び無形資産(リース資産を除く)

① のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載のとおりであります。当初認識後ののれんについては、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、償却は行わず毎年減損の兆候の有無に係わず減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として計上し、その後の戻入れは、行っておりません。

② 無形資産

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

(a) 個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産の取得原価は、資産の取得に直接起因する費用を含めて測定しております。

(b) 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在の公正価値で測定しております。

(c) 自己創設無形資産(開発費)

開発(又は内部プロジェクトの開発局面)における支出は、次のすべてを立証できる場合に限り資産として認識することとしており、その他の支出はすべて発生時に費用処理しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法。
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。償却は、当該資産が使用可能となった時点に開始しております。主な無形資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
市場販売目的ソフトウェア	3年

耐用年数を確定できる無形資産の償却期間及び償却方法は各連結会計年度の末日には再検討を行い、必要に応じて見積りを変更しております。

なお、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産については、償却を行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しております。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値がほとんどすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

1. 借手リース

ファイナンス・リースは、リース開始時の公正価値又は最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しております。

当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、定額法で減価償却を行っております。また、最低リース料総額は、金融費用と負債残高の返済部分とに配分しており、金融費用は負債残高に対して一定の期間利率となるように算定しております。

オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しております。

2. 貸手リース

ファイナンス・リースは、リース開始時の正味リース投資未回収額をリースの計算利率で割り引いた現在価値により、リース債権(「営業債権及びその他の債権」)として当初認識するとともに、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分し、受取リース料の利息相当部分への配分は、利息法により算定しております。

また、当該ファイナンス・リースが財・サービスの販売を主たる目的としている場合は、リース対象資産の公正価値と最低リース料総額を市場金利で割り引いた金額のいずれか低い額を売上収益として認識すると同時に、当該リース契約の締結により発生する費用は、売上原価として認識しております。

オペレーティング・リースにおいては、対象となるリース物件を連結財政状態計算書に認識し、受取リース料はリース期間にわたり定額法により収益として認識しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、主として賃貸収益を得る目的として保有する不動産であります。

投資不動産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

投資不動産の取得原価から残存価額を控除した償却可能額を見積耐用年数にわたって、主として定額法により減価償却しております。投資不動産の種類別の耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

土地については、減価償却を行っておりません。

投資不動産の残存価額と見積耐用年数は各連結会計年度の末日に再検討を行っております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは、四半期ごとに資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っております。減損の兆候の有無に係らず、耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産、及び企業結合で取得したのれんについては毎期減損テストを実施しております。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

使用価値は、資産の継続的使用及び最終的な処分から発生する将来キャッシュ・インフロー及びアウトフローの見積額を貨幣の時間価値及び当該資産の固有のリスクの市場評価を反映した税引前の割引率により割り引いて算定した現在価値であります。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が当該資産又は資金生成単位の帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

過去の期間において、のれん以外の資産について認識した減損損失は、減損損失が最後に認識された以後、認識した減損損失がもはや存在しないか、あるいは減少している可能性を示す兆候に基づき、当該資産の回収可能価額の算定に用いられた見積りに変更があった場合にのみ、戻し入れております。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、合理的に見積り可能な法的又は推定的債務を現在の負債として負っており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が生じる可能性が高い場合に、引当金を認識しております。

引当金は、連結会計年度の末日における現在の債務を決済するために要する支出(将来キャッシュ・フロー)の最善の見積りに基づき、貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

なお、当社グループの主な引当金は次のとおりであります。

製品保証引当金

当社グループは製品保証を付保した製品を販売しており、販売された製品について、保証期間内に将来発生すると見込まれる修理費用を過去の実績率に基づき算定し、製品保証引当金として計上しております。また、製品保証期間を超えるものであっても、設計製造責任に起因する製品欠陥(リコール等を含む)の修理コストについて、将来発生すると見込まれる費用を、対象件数と1件当たりの対策費用及び過去の実績等に基づいて個別に見積り、製品保証引当金として計上しております。

(13) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で割引計算を行わず費用として認識しております。当社グループにおける短期従業員給付には賞与及び有給休暇に係るものがあります。

有給休暇については、累積型有給休暇制度において、連結会計年度の末日現在で累積されている未使用の権利の結果として当社グループが支払うと見込まれる法的又は推定的債務を有しており、かつ当該金額について信頼性のある見積りが可能な場合に、負債として認識しております。

賞与については、過去に関連する勤務を提供された対価として支払を行う法的又は推定的債務を有しており、かつ、当該金額について信頼性のある見積りが可能な場合に、負債として認識しております。

② 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度並びに退職一時金制度を採用しております。

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額については、棚卸資産や有形固定資産の取得原価に含められる場合を除き、その発生時に費用として認識しております。

(b) 確定給付制度

確定給付制度に係る資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値(必要な場合には、確定給付資産の上限、最低積立要件への調整を含む)を控除したものであり、資産又は負債として連結財政状態計算書で認識しております。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しております。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しております。

勤務費用及び確定給付制度債務に係る資産又は負債の純額に係る純利息費用は純損益として認識しております。

数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益の変動については、それらが生じた期間において「確定給付制度に係る再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えております。また、過去勤務費用は、制度改訂又は縮小が発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用又は解雇給付を認識した時の、いずれか早い方の期において純損益として認識しております。

(14) 政府補助金

政府補助金は、当社グループの企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られた時に認識しております。

発生した費用に係る政府補助金は、補助金で補償することが意図されている関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に収益に認識しております。資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたり定期的に収益に認識しております。

(15) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、その発行に直接起因する取引コストは資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引コストは、資本から控除しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識し、帳簿価額と受取対価との差額は資本剰余金に含めております。

(16) 収益認識

当社グループでは、以下5ステップアプローチに基づき、顧客や財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・研削盤製品を生産・販売している「金属工作機械事業」を主な事業としております。これらの製品の販売については、主に顧客の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の検収時点で収益を認識しております。

また、当該製品に関連するメンテナンスなどの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

(17) 借入費用

当社グループは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産(以下適格資産)の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。

その他の借入費用は、発生した期間の費用として認識しております。

(18) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益に認識しております。

① 当期税金

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、決算日までに制定又は実質的に制定された各国における税率及び税法に基づいております。

② 繰延税金

繰延税金は、連結会計年度の末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異等について、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、すべての将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている法定税率(及び税法)に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率(及び税法)によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ以下のいずれかの場合に相殺しております。

- ・法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合
- ・異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び当期税金負債を純額で決済することを意図している、もしくは当期税金資産を実現させると同時に当期税金負債を決済することを意図している場合

繰延税金資産の帳簿価額は各連結会計年度の末日現在で再検討しております。繰延税金資産の一部又は全部の便益を実現させるのに十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった場合、繰延税金資産の帳簿価額をその範囲で減額しております。また、当該評価減額は、十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で戻し入れております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者(普通株主)に帰属する純損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、すべての希薄化性潜在的普通株式による影響について調整して計算しております。

(20) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる非流動資産及び処分グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、連結会社の経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

当社グループは、連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

(1) 会計方針適用上の重要な判断

会計方針を適用する過程で行った重要な判断は、次のとおりであります。

- ・連結子会社及び持分法適用会社の範囲の決定(「重要な会計方針(1)」)
- ・リースの分類(「重要な会計方針(9)」)

(2) 見積りの不確実性の要因となる事項

当連結会計年度及び翌連結会計年度に資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う将来に関して行った仮定、及び当連結会計期間末におけるその他の見積りの不確実性に関する主な情報は次の注記に含まれております。

- ・非金融資産の減損損失の使用価値の測定に用いた重要な仮定(「重要な会計方針(11)」)
- ・繰延税金資産の回収可能性を判断する際に使用した、将来の事業計画(「重要な会計方針(18)」)
- ・引当金の認識及び測定(「重要な会計方針(12)」)
- ・確定給付制度債務の測定に用いた仮定(「重要な会計方針(13)」)
- ・金融商品の公正価値の測定

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・研削盤製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は主に当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の研削盤市場向け商品群を取り扱っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

移行日(2017年4月1日)

(単位:百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表
セグメント資産	345,237	52,955	15,341	413,535	119,732	533,267

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額119,732百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表
売上収益						
外部顧客からの売上収益	249,952	50,359	1,420	301,732	—	301,732
セグメント間の売上収益	6	22	—	29	△29	—
合計	249,959	50,382	1,420	301,762	△29	301,732
セグメント利益	31,992	7,212	518	39,723	—	39,723
金融収益						1,858
金融費用						△980
持分法による投資利益						164
税引前利益						40,765
セグメント資産	370,816	46,878	10,509	428,205	127,899	556,104

(その他の項目)

減価償却費及び償却費	9,856	1,311	5	11,173	380	11,554
有形固定資産及び無形資産の増加額	9,702	713	—	10,415	8,543	18,958

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額127,899百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3) 有形固定資産及び無形資産の増加額8,543百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表
売上収益						
外部顧客からの売上収益	272,872	64,269	1,033	338,175	—	338,175
セグメント間の売上収益	5	8	—	13	△13	—
合計	272,878	64,278	1,033	338,189	△13	338,175
セグメント利益	35,691	9,277	347	45,316	—	45,316
金融収益						2,996
金融費用						△703
持分法による投資利益						303
税引前利益						47,913
セグメント資産	378,822	67,115	9,957	455,896	111,155	567,051

(その他の項目)

減価償却費及び償却費	10,095	1,563	5	11,664	694	12,359
有形固定資産及び無形資産の増加額	14,686	1,775	—	16,462	610	17,073

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額111,155百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額610百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	外部顧客からの売上収益	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
金属加工機械事業		
板金部門	223,905	243,241
微細溶接部門	26,047	29,630
金属工作機械事業		
切削部門	33,891	38,629
プレス部門	9,460	17,383
研削盤部門	7,006	8,257
その他	1,420	1,033
合計	301,732	338,175

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、次のとおりです。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	133,605	148,992
北米	56,916	67,535
欧州	58,699	63,073
中国	18,791	20,575
アジア他	33,720	37,997
合計	301,732	338,175

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	100,214	104,505	110,986
北米	13,437	12,742	18,854
欧州	14,364	15,337	14,944
中国	5,344	5,209	5,502
アジア他	6,584	7,603	7,812
合計	139,945	145,397	158,099

(注) 非流動資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める単一の外部が存在しないため、記載を省略しております。

(企業結合)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(Marvel Manufacturing Company, Inc. 及びMarvel Real Estate Co., LLCの取得による企業結合)

当社は、2018年7月31日付けで、Marvel Manufacturing Company, Inc. (以下、「マーベル社」) 及びその子会社である Marvel Real Estate Co., LLC(以下、「マーベルリアルエステート社」) の発行済株式及び持分の全部を取得し、完全子会社化しました。なお、マーベルリアルエステート社については、2018年10月3日付けで、マーベル社に吸収合併されております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：

Marvel Manufacturing Company, Inc. (マーベル社)

Marvel Real Estate Co., LLC(マーベルリアルエステート社)

(注) マーベル社については、2018年9月19日付けで、Amada Marvel, Inc. (以下「アマダマーベル社」) に商号変更しております。

被取得企業の事業の内容：

切削機械・器具およびブレードの製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

マーベル社は、切削機械・器具およびブレードの製造、販売を手掛けてきた老舗メーカーであり、主力商品である堅型チルトバンドソーは切削加工機として、北米で高いシェアを維持しています。マーベル社を当社グループの一員として迎え入れることで、今後は、堅型チルトバンドソーの専用ブレードを日本で開発し、アマダマーベル社が北米で販売するほか、当社グループの現地法人を通じて北米以外の地域でアマダマーベル社の商品を販売するなど、グループの開発・営業基盤を活かして切削事業をグローバルで拡大できると判断しました。

③ 企業結合日

2018年7月31日

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等の取得関連費用186百万円を連結損益計算書の当連結会計年度における「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 支払対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値(注)	
現金	2,773
合計	2,773

(注) 支払対価の公正価値は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値(注) 1	
流動資産	
営業債権及びその他の債権(注) 2	225
棚卸資産	673
その他	22
非流動資産	
有形固定資産	550
無形資産	1,024
資産合計	2,496
流動負債	
営業債務及びその他の債務	267
借入金	20
その他	2
非流動負債	
借入金	96
その他	8
負債合計	394
資本合計	2,101

(注) 1. 取得資産及び引受負債の公正価値は、当連結会計年度に確定しております。

2. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値225百万円において、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)	
項目	金額
支払対価	2,773
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,101
のれん(注)	671

(注) のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。
なお、当該のれんは、税務上損金算入できると見込んでおります。

(6) 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による支払対価	2,773
取得した子会社における現金及び現金同等物	0
子会社株式の取得による支出	2,773

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれる、取得日以降にアマダマーベル社から生じた売上収益及び当期利益、及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(オリイメック株式会社の取得による企業結合)

当社は、株式会社名村造船所(以下「名村造船所」と)と締結した株式譲渡契約に基づき、2018年10月1日付で名村造船所の子会社であるオリイメック株式会社(以下「オリイメック」)の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：

オリイメック株式会社

被取得企業の事業の内容：

プレス加工自動化装置、ばね成形機などの開発、製造、販売、サービス

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、オリイメックの金属プレス加工機械向け搬送ロボットなどの周辺装置と、当社グループのプレス加工機械を一本化させた自動化ソリューションをお客さまにワンストップで提供することが可能になると考えており、自動車部品をはじめとする金属プレス加工ラインの生産性向上、機械と周辺装置の導入コストや工数の削減、さらにはメンテナンスの効率化にも貢献できると判断しました。

また、両社が有する国内外の販売網や提案力を相互に活用することで、プレス事業における海外展開の進展が期待できるだけでなく、マシン単体の販売から自動化ラインを提案するソリューションビジネスへの展開が加速されるなど、グローバルでのプレス事業の競争力強化につながるものと認識しております。

③ 企業結合日

2018年10月1日

- ④ 取得した議決権付資本持分の割合
100%

- ⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法
現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等の取得関連費用105百万円を連結損益計算書の当連結会計年度における「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 支払対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値(注)	
現金	12,736
合計	12,736

(注) 支払対価の公正価値は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値(注) 1	
流動資産	
現金及び現金同等物	3,813
営業債権及びその他の債権(注) 2	2,765
棚卸資産	2,916
その他	131
非流動資産	
有形固定資産	2,008
その他	657
資産合計	12,292
流動負債	
営業債務及びその他の債務	2,433
借入金	58
未払法人所得税	208
その他	1,586
非流動負債	
退職給付に係る負債	602
その他	63
負債合計	4,954
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	7,338

(注) 1. 取得資産及び引受負債の公正価値は、報告日時点において、独立の専門家による公正価値評価が未了であり、取得原価の配分が完了していないことから、現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

2. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値2,765百万円において、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価	12,736
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	7,338
非支配持分(注)1	77
のれん(注)2	5,475

(注) 1. 非支配持分はオリイメックの子会社に関連するもので、取得日の純資産に非支配持分比率を乗じて測定しております。

2. のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものではありませんが、取得資産及び引受負債の公正価値が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。公正価値の確定後は、主に、報告日時点では識別されていないのれんとは区別して認識される無形資産に支払対価が配分され、のれんの金額が確定します。
なお、当該のれんにおける税務上の取り扱いについては、報告日時点において未定であります。

(6) 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

項目	金額
現金による支払対価	12,736
取得した子会社における現金及び現金同等物	3,813
子会社株式の取得による支出	8,922

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれる、取得日以降にオリイメックから生じた売上収益及び当期利益、及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,094	33,420
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	27,094	33,420
期中平均普通株式数	365,781,884株	363,968,169株
基本的1株当たり当期利益	74.07円	91.82円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	27,094	33,420
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	27,094	33,420
期中平均普通株式数	365,781,884株	363,968,169株
希薄化効果の影響	56,915株	8,884株
希薄化効果の調整後	365,838,799株	363,977,053株
希薄化後1株当たり当期利益	74.06円	91.82円

(注) 当連結会計年度の期末日から連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり当期利益に影響を与える取引はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は次のとおりであります。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

② 為替換算差額

在外営業活動体への投資に係る累計換算差額を移行日現在でゼロとみなし、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

③ 移行日より前に認識した金融商品に対するIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っております。

(2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の変更」にはIFRSに基づき連結範囲を見直したことによる日本基準との差異を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

移行日(2017年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	75,503	13,719	2,523		91,746	A	現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	127,202	16,066	45	△7,386	135,928	B, J	営業債権及び その他の債権
リース投資資産	14,254	△14,254				B	
有価証券	30,527	△13,681	243	22	17,111	A	その他の金融資産
商品及び製品	50,767	19,925	289	4,772	75,755	C, J	棚卸資産
仕掛品	7,397	△7,397				C	
原材料及び 貯蔵品	12,527	△12,527				C	
繰延税金資産	8,329	△8,329				F	
その他	7,365	△1,856	47	182	5,739	B, Q	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,966	1,966				B	
流動資産合計	331,909	△6,369	3,149	△2,408	326,281		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	132,009	△10,112	460	△3,909	118,448	K	有形固定資産
無形固定資産	8,990						
のれん	1,153			△202	950	L	のれん
ソフトウェア	6,877	△6,877					
その他	959	6,471	22	△164	7,288		無形資産
投資その他の資産	60,523						
投資有価証券	51,137	△51,137				D, E	
		3,962	△2,524	△13	1,423	D	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	47	△47					
		47,966	352	4,458	52,777	E, M	その他の金融資産
繰延税金資産	5,965	8,329	86	△1,706	12,674	F, S	繰延税金資産
退職給付に係る資産	135	△135					
その他	3,527	7,660	166	2,066	13,422	B, O	その他の 非流動資産
貸倒引当金	△290	290					
固定資産合計	201,523	6,369	△1,435	527	206,985		非流動資産合計
資産合計	533,433		1,714	△1,880	533,267		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	16,722	33,436	△859	872	50,171	G	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	19,232	△19,232				G	
短期借入金	13,705		1,445		15,150		借入金
リース債務	218	△218					
未払法人税等	3,620	△1,227	60	△40	2,413		未払法人所得税 その他の金融負債
		1,393	△63	191	1,521		
繰延税金負債	8	△8				F	
引当金	3,779	△3,076		268	971		引当金
割賦販売未実現利益	13,731			△13,731		J	
その他	25,722	△10,876	26	5,243	20,115	G, N, P	その他の流動負債
流動負債合計	96,743	190	608	△7,197	90,345		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	3,366		340		3,706		借入金
リース債務	163	△163					
繰延税金負債	199	481	5	1,254	1,940	F, K, S	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	473	△473					
引当金	78	△71			6		引当金
退職給付に係る負債	5,274	78	142	1,013	6,508	0	退職給付に 係る負債
長期預り保証金	3,012	△3,012					
		3,317	196		3,514		その他の金融負債
その他	4,152	△347		1,740	5,545	P	その他の 非流動負債
固定負債合計	16,719	△190	685	4,007	21,222		非流動負債合計
負債合計	113,462		1,294	△3,189	111,567		負債合計
純資産の部							資本
資本金	54,768				54,768		資本金
資本剰余金	163,199	36			163,235	H	資本剰余金
利益剰余金	226,500		41	△15,619	210,921	T	利益剰余金
自己株式	△11,841				△11,841		自己株式
その他の包括利益 累計額	△15,829		8	16,900	1,079	M, O, R	その他の資本の 構成要素
新株予約権	36	△36				H	
	416,833		50	1,280	418,163		親会社の所有者 に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,137		369	29	3,536		非支配持分
純資産合計	419,970		419	1,309	421,699		資本合計
負債純資産合計	533,433		1,714	△1,880	533,267		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	75,964	2,274	2,225		80,464	A	現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	134,095	16,337	58	△8,716	141,774	B, J	営業債権及び その他の債権
リース投資資産	10,612	△10,612				B	
有価証券	21,414	△2,245	213	202	19,584	A	その他の金融資産
商品及び製品	51,380	24,145	440	6,143	82,109	C, J	棚卸資産
仕掛品	10,015	△10,015				C	
原材料及び貯蔵品	14,130	△14,130				C	
繰延税金資産	8,756	△8,756				F	
その他	13,788	△6,003	28	543	8,355	B, Q	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,937	1,937				B	
流動資産合計	338,220	△7,067	2,965	△1,828	332,289		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	136,813	△5,779	440	△5,466	126,008	K	有形固定資産
無形固定資産	10,736						
のれん	884			82	967	L	のれん
ソフトウェア	8,876	△8,876					
その他	975	8,452	6	△147	9,287		無形資産
投資その他の資産	71,399						
投資有価証券	62,268	△62,268				D, E	
		4,167	△2,615	45	1,598	D	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	30	△30					
		58,663	183	4,450	63,297	E, M	その他の金融資産
繰延税金資産	5,874	8,756	78	△1,329	13,380	F, S	繰延税金資産
退職給付に係る資産	132	△132					
その他	3,369	3,839	192	1,874	9,275	B, O	その他の 非流動資産
貸倒引当金	△274	274					
固定資産合計	218,950	7,067	△1,713	△489	223,814		非流動資産合計
資産合計	557,170		1,251	△2,317	556,104		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	19,162	33,735	△966	1,233	53,164	G	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	18,081	△18,081				G	
短期借入金	8,092		1,728	76	9,897		借入金
リース債務	127	△127					
未払法人税等	8,160	△1,091	98	617	7,784		未払法人所得税 その他の金融負債
		1,987	△699	55	1,343		
繰延税金負債	27	△27				F	
引当金	4,044	△2,870		301	1,476		引当金
割賦販売未実現利益	11,911			△11,911		J	
その他	32,853	△13,553	177	4,011	23,490	G, N, P	その他の流動負債
流動負債合計	102,461	△27	338	△5,616	97,156		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	5,313		164	225	5,703		借入金
リース債務	103	△103					
繰延税金負債	341	500	5	1,331	2,179	F, K, S	繰延税金負債
再評価に係る繰延税 金負債	473	△473					
引当金	85	△78			6		引当金
退職給付に係る負債	3,309	85	132	1,643	5,171	0	退職給付に 係る負債
長期預り保証金	2,589	103	166	31	2,890		その他の金融負債
その他	3,629	△6		1,667	5,289	P	その他の 非流動負債
固定負債合計	15,845	27	468	4,898	21,240		非流動負債合計
負債合計	118,307		807	△717	118,396		負債合計
純資産の部							資本
資本金	54,768				54,768		資本金
資本剰余金	163,199	2		15	163,217	H	資本剰余金
利益剰余金	242,449		34	△17,632	224,850	T	利益剰余金
自己株式	△11,695				△11,695		自己株式
その他の包括利益 累計額	△13,051		5	15,996	2,950	M, O	その他の資本の 構成要素
新株予約権	2	△2				H	
	435,671		40	△1,620	434,091		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	3,191		403	20	3,615		非支配持分
純資産合計	438,863		444	△1,599	437,707		資本合計
負債純資産合計	557,170		1,251	△2,317	556,104		負債及び資本合計

② 包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	300,655		324	752	301,732	J	売上収益
売上原価	169,871		△576	△257	169,037	N, O	売上原価
売上総利益	130,783		901	1,010	132,694		売上総利益
販売費及び一般管理費	93,183	△273	567	271	93,749	L, N, O, Q	販売費及び一般管理費
		1,868	△28	23	1,863	I, P	その他の収益
		1,037	19	29	1,085	I	その他の費用
割賦販売等未実現利益	365			△365		J	
営業利益	37,965	1,105	285	367	39,723		営業利益
営業外収益	4,391	1,119	2	△3,655	1,858	I, M	金融収益
営業外費用	1,740	△519	46	△286	980	I, M	金融費用
特別利益	3,172	△3,172				I	
特別損失	517	△517				I	
		184	△78	58	164		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	43,271	273	162	△2,942	40,765		税引前当期利益
法人税等	13,100	273	135	△179	13,329	S	法人所得税費用
当期純利益	30,170		27	△2,762	27,435		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,856		△7	△2,754	27,094		親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純利益	314		34	△8	341		非支配持分に帰属
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額	723			△537	186	O	確定給付制度の 再測定
その他有価証券 評価差額金	△615			601	△13	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する資本性 金融資産
持分法適用会社 に対する持分相当額	24		△24				純損益にその後 に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	2,345		16	△29	2,332		在外営業活動体の 換算差額
				19	19	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債性 金融資産
繰延ヘッジ損益	218			△218			
持分法適用会社 に対する持分相当額	86		△16	0	70		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	2,783		△24	△165	2,594		その他の包括利益合計
当期包括利益	32,954		3	△2,928	30,030		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	32,634		△31	△2,895	29,707		親会社の所有者に 帰属
非支配株主に係る 包括利益	320		34	△32	322		非支配持分に帰属

③ 資本及び包括利益の調整に関する注記

(連結範囲変更に関する注記)

日本基準では重要性が乏しいことから持分法を適用していた子会社について、IFRSでは連結範囲に含めております。

(表示組替に関する注記)

A. 現金及び現金同等物

日本基準において、「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月を超える定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示し、また、日本基準では「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に期日の到来する流動性の高い短期投資を、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

B. 営業債権及びその他の債権

日本基準において、流動資産に区分掲記していた貸手のファイナンス・リース取引に係る「リース投資資産」並びに流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれていた不動産リース投資資産を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示し、また、日本基準において、流動資産に区分掲記していた「貸倒引当金」を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接減額して純額で表示するように組み替えております。

C. 棚卸資産

日本基準において区分掲記しておりました「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。

D. 持分法で会計処理されている投資

日本基準において、「投資有価証券」に含まれていた関連会社に対する投資について、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

E. その他の金融資産(非流動)

日本基準において区分掲記しておりました「投資有価証券」について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」として組み替えて表示しております。

F. 繰延税金資産及び負債

日本基準においては、「繰延税金資産」および「繰延税金負債」をそれぞれ流動・固定に区分しておりましたが、IFRSでは全て非流動に組み替えて表示しております。

G. 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記しておりました「電子記録債務」及び流動負債の「その他」に含まれていた「未払金」、「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

H. 資本剰余金

日本基準において区分掲記しておりました「新株予約権」について、IFRSでは「資本剰余金」に含めて表示しております。

I. その他の収益、その他の費用及び金融収益、金融費用

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示していた項目のうち、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」または「金融費用」に、それら以外の項目を「その他の収益」または「その他の費用」に表示しております。

(認識及び測定の違いに関する注記)

J. 収益の認識

日本基準において、一部の製品の販売に関して一部の子会社では出荷時点等で収益を認識していましたが、IFRSでは客先検収時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、国内主要連結子会社は日本基準上の割賦基準を採用しており、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしておりましたが、IFRSでは割賦販売に伴う顧客との契約に基づく取引価格に含まれる金融要素を区別し、金融要素を取り除いた取引価格を契約時に一括して収益を認識した上で、金利相当部分は顧客との契約期間に基づき、収益を認識しております。

K. 有形固定資産

日本基準では2017年3月31日以前の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

また、日本基準では一部の有形固定資産について、土地再評価差額金を認識しておりますが、IFRSでは当初認識時点で測定するため、取得原価にて計上しております。さらに、IFRSでは一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準のIFRS移行日時点での帳簿価額は52,278百万円、公正価値は36,756百万円であり、公正価値は第三者による鑑定評価等により評価しており、レベル3に分類しております。

L. のれん

日本基準においてはのれんの償却を行っておりますが、IFRSにおいてはのれんの償却を行っておりません。

また、日本基準においては減損の兆候がある場合のみ減損の要否を検討しておりますが、IFRSにおいては減損の兆候の有無に関わらず減損テストを行っております。この結果、移行日において一部ののれんについて202百万円の減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、割引率は貨幣の時間価値と資産又は資金生成単位固有のリスクに対する市場の評価を反映し算出しております。

M. 金融商品

日本基準におけるその他有価証券について、IFRSにおいては、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類し、評価差額についても純損益として認識しているものがあります。また、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定し、売却損益についてその他の包括利益として認識した資本性金融資産があります。

さらに、非上場株式について、日本基準では取得原価で計上しておりましたが、IFRSでは公正価値にて測定しております。また、日本基準において、リース投資資産を譲渡したことに伴う割賦販売未実現利益の戻入額を特別利益として計上しておりましたが、IFRSでは顧客との取引契約時に一括して収益を認識するため、当該実現利益は認識しておりません。

N. 有給休暇に係る債務

日本基準では認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSでは未消化の有給休暇に係る債務を認識しております。

O. 退職給付に係る資産及び負債

日本基準においては、数理計算上の差異を発生時にその他の包括利益にて認識し、従業員の平均残存勤務期間内の年数で純損益へ振り替えておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。また、退職給付制度債務の計算について、IFRSの規定に基づいて再計算を行っており、その結果生じた差異について、利益剰余金に計上されております。

P. 政府補助金

資産の取得に対する補助金に関して、日本基準では補助金を受領した時点で一括して収益を認識しておりますが、IFRSでは関連資産の見積耐用年数にわたり、定期的に純損益として認識しております。

Q. 賦課金

固定資産税等の賦課金について、日本基準では納付時における期の期間費用として認識しておりましたが、IFRSでは支払義務が生じた期の一時費用として認識しております。

R. 在外営業活動体に係る累計換算差額の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額を、IFRS移行日現在で全て「利益剰余金」としております。

S. 税効果会計

収益認識や未払債務計上、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。

なお、外形標準課税の付加価値割部分について、日本基準では実効税率の計算に含めておりませんが、IFRSでは実効税率に含めて税効果会計の計算を行っております。

T. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
J. 収益の認識	8,655	9,885
K. 有形固定資産	△11,162	△12,724
L. のれん	△202	156
M. 金融商品	1,121	△569
N. 有給休暇に係る債務	△2,202	△2,421
O. 退職給付に係る資産及び負債	△2,539	△2,219
P. 政府補助金	△1,848	△1,780
Q. 賦課金	△1,170	△1,222
R. 在外営業活動体に係る累計換算差額の振替	△4,847	△4,847
S. 税効果会計	△1,047	△1,025
その他	△375	△863
合計	△15,619	△17,632

④ キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	240,738	74.0	60,642	79.2	239,568	71.5	56,968	70.4
微細溶接部門	27,377	8.4	5,605	7.3	32,812	9.8	8,787	10.9
切削部門	36,129	11.1	4,511	5.9	38,400	11.4	4,957	6.1
プレス部門	10,907	3.3	2,821	3.7	15,032	4.5	7,056	8.7
研削盤部門	9,054	2.8	3,020	3.9	8,352	2.5	3,115	3.9
その他	1,420	0.4	4	0.0	1,031	0.3	1	0.0
合計	325,628	100.0	76,604	100.0	335,196	100.0	80,887	100.0

2. 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	223,905	74.2	243,241	71.9
微細溶接部門	26,047	8.6	29,630	8.8
切削部門	33,891	11.2	38,629	11.4
プレス部門	9,460	3.2	17,383	5.1
研削盤部門	7,006	2.3	8,257	2.5
その他	1,420	0.5	1,033	0.3
合計	301,732	100.0	338,175	100.0

(注) 当連結会計年度には、新たに連結子会社となりましたアマダマーベル社及びオリイメック(株)とその連結子会社の数値が含まれております。前連結会計年度の数値につきましては、連結子会社に含める前の数値であります。